

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト研究会報告要旨集：北アイルランド紛争とコミュニティ間関係

Yoon, Hae Young / 尹, 慧瑛

(出版者 / Publisher)

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University / 法政大学比較経済研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

125

(開始ページ / Start Page)

13

(終了ページ / End Page)

15

(発行年 / Year)

2005-04-20

比較史的アプローチによる近代アイルランド シリーズ No. 2

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト
研究会報告要旨集

後藤 浩子（編）

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」 プロジェクトの活動概要

1. プロジェクトのねらいと成果

本プロジェクトは、アイルランド史をイギリス、アメリカそしてヨーロッパとの同時代的関係において捉えなおしてみようという企図のもとに集った日本のアイルランド史研究者によって遂行された。各国史、つまりナショナル・ヒストリーを超える視座からアイルランド史を見る必要をメンバー達に痛感させたのは、日本のアイルランド史研究者が長らくお世話になってきたダブリン大学トリニティ・カレッジのL・M・カレン教授による「比較史」的アプローチの提唱であった。このような理由もあって、本プロジェクトのそもそもの発端であった日本アイルランド協会主催の2002年度アイルランド研究年次大会シンポジウムの際には「なぜ、いまアイルランド史か——イギリス、ヨーロッパ・世界」というテーマであったものを、比較研プロジェクトとして続行する際に「比較史的アプローチによる近代アイルランド」に変更させて頂いた。また、プロジェクト開始にあたっては、カレン教授を招き、「比較史とは何か」を検討する研究会を開催した。（そこでのカレン教授の講演は比較経済研究所ワーキングペーパーNo.120に掲載されている。）

イギリス、アメリカ、ヨーロッパの影響を考慮することは、とりわけ、アイルランド史においては重要な意味をもつ。というのは、「イギリス」という国家はそもそも、たんなるイングランドの拡大版ではなく、それぞれが歴史的個性をもつイギリス諸島の諸地域、すなわち、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド／北アイルランドによって——そして一時期は北米植民地さえも含んで——構成されてきた複合的国家だからである。したがって、イギリス史は、後三者がイングランドによる支配を受けたという一方的関係ではなく、それぞれの双方向的相互作用のプロセスとして捉えられる必要があり、そのためには、アイルランド史もまた、イギリス諸島史—イギリス帝国史—ヨーロッパ世界史という重層関係の中で展開されるものとして理解されなければならない。

以上のような「大志」を懐いて、プロジェクト・メンバーは過去2年間に10回の研究会を重ねてきた。その成果をまとめたものが本ワーキングペーパーだが、以下に続く報告要旨集は、プロジェクト報告書の性格を兼ねていることもあり、編年史的ではなく報告順の編集にさせて頂いた。したがって、時系列の流れを捉えにくいのではという懸念がもたれるが、各メンバーによる個々の史実の分析は、対イングランド、スコットランド、あるいは対アメリカ、ヨーロッパ関係とその影響をはっきりと抽出しており、「ナショナル・ヒストリーを超える」という本プロジェクトの狙いは多少なりとも達成できたかと思われる。

プロジェクト責任者
後藤 浩子
(法政大学経済学部)

第5回研究会

日時： 2004年3月6日（土）法政大学市ヶ谷キャンパス 80年館7階大会議室2

報告者： 尹 慧瑛（一橋大学）

テーマ：「北アイルランド紛争とコミュニティ間関係」

—The National Association of Ireland の分析を中心として—

コメンテーター： 新藤達也（さいたま市役所）

【報告要旨】

北アイルランド紛争とコミュニティ間関係

尹 慧瑛

0. はじめに

30年近く紛争を経験してきた北アイルランド社会は、1994年の停戦、1998年の聖金曜日合意を経て、「平和な」日々を享受している。しかし、より限定されたかたちで繰り返される暴力的衝突や、問題含みの和平プロセスを見る限り、紛争はまだ克服されたとはいえない。本報告では、人びとが紛争をどのように経験したのか、またそれによってどのような影響を受けたのか、そしていかにして紛争の遺産を乗り越えようとしているのかに焦点をあて、ポスト紛争社会における人びとの関係性をめぐる一考察としたい。

1. 紛争はどのように経験されたか

ひとくちに紛争経験といっても、その内実は多様である。それは、北アイルランド紛争における暴力が持つ、空間的・時間的・質的な違いによる。

いうまでもなく、最も大きな犠牲を強いられたのは、暴力の直接の経験者である。紛争によって家族を失ったり負傷した人びとの多くが、その死を受け入れられず、あるいは精神的・肉体的に深い傷を負い、いまなお苦しみ続けている。そして、保障や社会的関心という点からみるならば、彼らは紛争の最大の被害者でありながら社会に置き去りにされた人びとでもある。

他方で、地域や時期によっては、直接紛争に巻き込まれたことのない人びとも数多く存在する。しかし、紛争を抱えた社会に暮らすということは、暴力がさまざまな形で日常に入りこんでくることを意味している。入店時のボディチェックや荷物検査、自動車爆弾を警戒するための駐車規定、夏のプロテスタント・パレードの時期の厳戒態勢、新聞やテレビにあふれかえる紛争関連のニュースなどは、継続的なストレスとなりうる。直接的な関与がないとしても、暴力を嫌悪し意識的に回避するということを通じて、これらの人びとは暴力を経験しているともいえる。

2. 分断された人びと

北アイルランド紛争において、実際に暴力を行使しているのは一部の人びとにすぎない。しかし、長期に渡って日常化した暴力は、カトリックとプロテスタント、ナショナリスト

とユニオニストという二項対立的な見方を増長させ、もともと両者のあいだに横たわっていた分断をよりいっそう推し進めることとなった。そしてその分断は、居住区や教育、職場、結婚など、人生のそれぞれのステージにおいて顕著となり、境界を乗り越えようとするさまざまな試みがおこなわれつつあるものの、依然として〈二つのコミュニティ〉を形成・維持する方向に作用している。

紛争社会に暮らす人びと自身が強く主張するのは、この紛争がしばしば誤解されるように宗教を理由としたものではないということである。北アイルランドにおいてカトリック、あるいはプロテスタントであるということは、それぞれ単に宗教上の信譽を表すのではなく、他のさまざまな項目と歴史的・政治的に結びつけられた「エスニシティ」を指すのだ。日々再生産されるコミュニティの分断は、紛争の原因であると同時にその結果でもある。したがって、暴力そのものへの関わり方はさまざまであるとしても、暴力がもたらした人々のあいだの目にみえる／目にみえない境界を乗り越えることは北アイルランドで暮らすすべての人びとにとっての共通の課題である。

3. コミュニティをつなぐ試み

長引く紛争において分断が強まる一方、コミュニティどうしの接触や対話の場をつくることで状況の改善をはかろうとする試みは 1970 年代からすでにみられていた。そうした個々の活動を後押しし、より拡大するうえで大きな役割を果たしてきた代表的存在が、1990 年に設立されたコミュニティ関係協議会 (CRC) である。CRC は①ローカルな団体や組織への支援 (財政援助・助言・情報提供)、②コミュニティ間の理解を深める機会の設置、③コミュニティ関係活動の広報・議論の促進という業務を通じて、北アイルランドにおけるプロテスタントとカトリックのより良いコミュニティ関係および文化的多様性の促進を目的としている。現在北アイルランドには、教会団体、紛争の遺族組織、青年活動団体、元服役囚の団体、文化団体、コミュニティ開発団体など、130 以上のコミュニティ関係および平和活動携わる組織があるが、これらの多くが CRC の援助を受けている。

こうした活動の必要性が強く認識される 背景には、政治レベルでの和平プロセスとコミュニティにおける現実との乖離がある。いわば、コミュニティにねざした、紛争や分断によって暮らしを圧迫されている人びとの生の声を代弁する試みであるといえるが、多くの課題を抱えてもいる。そもそもこうした活動が対立してきたコミュニティどうしを半ば強制的に歩み寄らせるものではないのか、コミュニティの内部を弱体化・断片化させるものではないかなど、特にプロテスタントのワーキング・クラスにおいて否定的評価がみられる。さらにこうした活動をおこなうだけの十分なスキルや体制をどのように育成していくかも大きな問題である。「コミュニティ関係」の名の下でおこなわれる諸活動は、むしろこうした活動の難しさの重層性をさまざまな角度・立場から開示するものであると言えよう。「コミュニティ関係」という言葉をさまざまにとらえかえすこと、そして、どのように信頼関係を築いていける活動へと展開できるかが、今後の重要な鍵となるだろう。

4. おわりに

コミュニティ関係活動の一定の成果は評価すべきであるが、そのことによって境界を越えようとする積極的な試みが広く浸透しつつあると見なすことは出来ない。和平プロセス

において顕在化しつつあるあらたな問題とは、暴力の経験をめぐる分断、すなわち、いまなお暴力的対立がつづくコミュニティに暮らしている「選択肢の限られた人びと」と、紛争を自らの生活から極力排除することのできる「より多くの選択肢がある人びと」との分断なのである。そして、停戦・和平合意を形成して暴力が大幅に減少した現在、人びとが求めているのは、互いに距離をとることで保たれる過渡的な「平和」であるかのように見える。

しかし、30年以上に及ぶ紛争に充分傷つきうんざりした人々にとって、こうした形での「平和」は必要なプロセスであるのかもしれない。こうしたなかで、自分たちの居場所を確保するためのさまざまな試みにおいて生まれる関係性の再解釈が、「社会の共有」を可能にしうるひとつの方法となるのではないだろうか。